

一般質問

市政を問う

定例会では、市政全般について議員から一般質問が行われます。今回は22人の議員が質問に立ち、42項目について行政の対応を質しました。掲載内容は、その要約です。 ※発言順に掲載

会議録の閲覧と検索



質疑や答弁などの詳細は、会議録で全文を確認出来ます。
▶第2回定例会の会議録は、8月下旬から図書館・市政図書室で閲覧出来ます。
▶会議録検索システムは、8月下旬から市議会のホームページで利用出来ます。

インターネット中継



本会議および常任・特別委員会の様子を市議会のホームページからご覧ください。
▶開催日に生中継を配信します。
▶録画中継は、本会議当日の4日後（土曜・日曜日、祝日を除く）から配信します。
▶スマートフォンやタブレット端末からでもご覧いただけます。

わたなべ三枝

(日本共産党)

地域住民の住環境にとっても、日野市のまちづくり・気候変動対策にとっても極めて重大――日野自動車跡地でのデータセンター建設問題について問う

答 跡地の土地利用用途について市の把握状況を問う。

答 IT機器を集約設置して効率よく運用するた

新井ともはる

(無党派)

新しい認知症施策で、自分らしく生きるサポート体制をリアルツハイマー新薬「レカネマブ」298万円が高額療養適用

答 レカネマブは市立病院では対応しません。近隣病院を紹介するなど受診治療につなげています。

答 孤独孤立対策、福祉課題解決に向けた重

岡田じゅん子

(日本共産党)

ひきこもり支援孤立防止の居場所支援事業について「セーフアースベース」としての機能を強めよう！

答 市の居場所支援事業における、心理的安全性確保の取り組みを問う。

答 事業の現場では、相手手を否定しない、誹謗中傷しないなどのルールを前提にそれぞれの存在を受入れ、安心して自分の

須崎 貴寛

(自由民主党)

若者が結婚や子育てに希望を持てる社会へ――Uターン施策と父親の子育て――

問 Uターン移住施策について市の見解を問う。

答 市では、安心して子育てができる環境づくりとして、子どもなんでも相談や、ファミリーアテンド事業など手厚く取り組んでいます。今後周辺自治体の施策も参

伊東 秀章

(無党派)

猫置き去り事例から――日野市のペット対応を問う――

問 ペットが飼えなくなったときに相談できる団体との協定について問う。

答 動物の飼養に関する助言などは東京都動物愛護相談センターの所掌です。市が相談を受けた際は、必要な情報を提供し、協力体制の構築を図ることが必要であると認識し

奥野りん子

(無党派)

「市職員の守秘義務違反」について猛省を求める！

問 個人情報漏えいに関する調査結果を問う。

答 そうした事実がなかったことを確認しました。日野自動車跡地の巨大箱物建設計画について

問 住民の不安の解消は、今後、建物の圧迫感

伊藤あゆみ

(自由民主党)

日野市の危機管理リスク管理を専門的に対応できる人材確保を

問 危機管理専門官採用の経緯を問う。

答 喫緊の課題解決のため、専門的な知見と経験を有する人材の任用が望ましいと考え、豊富な業務経歴を有する方の採用に至りました。

問 危機管理専門官の必

森沢美和子

(チームみらい)

多様なニーズを受け入れられる地域へ――大人と子どもの分かち愛の社会を――スポート環境・強度行動障害の理解――

問 大人と子ども、特に高齢者のニーズが相反する際の地域福祉計画における位置づけは。

答 地域住民の課題やニーズは、複雑化・多様化しているため、対応基準

ちかざわ美樹

(日本共産党)

住民と育んできた日野の幼児教育、縮小どころか今こそ充実させるとき――市立第四幼稚園閉園問題を問う――

問 公立幼稚園の値打ち、役割をどう考えるのか。

答 園児の減少など現在の状況から、公立幼稚園が培ってきた役割は、幼児教育・保育連携推進プロジェクトチームやそこ

白井なおこ

(無党派)

共生社会の担い手として幼児を育む環境整備を

問 公立幼稚園の今後の在り方に関する見解は。

答 日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会に適時諮問しつつ、市として公立幼稚園をどうしていくのかを意識し、公立幼稚園のノウハウは、幼児教育・保育推進プロジェクトチームを含め、

鈴木洋子

(自由民主党)

住んでよし子育てなら日野で――を前へ

問 日野の魅力を知ってもらうための情報戦略やアプローチを問う。

答 全庁的に戦略的な情報発信に取り組む必要性を認識しており、職員全員が市のセールスマンであるという意識を持ち、情報発信を行っていきたいと考えています。

馬場 賢司

(公明党)

職員の皆様が働きやすい環境づくりを

問 想いをカタチにプロジェクトの取り組み状況と今後について問う。

答 令和6年度は窓口開庁時間の変更、自動電話応答システムの導入、名札変更、消耗品の一括調達などを実施しています。今後は、デジタルの活用による仕事改革やレイアウト変更などを進め、持

池田としえ

(無党派)

地方自治法改正で、自治体は全て国の言う通りに従わなければならないのか？

問 地方自治法改正に伴うウクチン接種の変更は、委託業務で明らかとなった課題や将来のまちづくりの方向性を踏まえつつ、低層階へ店舗設置を誘導する内容を盛り込んだ地区計画の策定を行う必要があると考えています。